

平成19年4月期 中間決算短信（連結）

平成18年12月25日

会社名 株式会社サンオータス
コード番号 7623

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sunautas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 北野 俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 古川 晴男

TEL (045) 473-1211

決算取締役会開催日 平成18年12月25日

親会社等の名称 太田興産株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率13.76%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月期の連結業績（平成18年5月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	13,619	(4.2)	135	(△17.7)	158	(△20.7)
17年10月中間期	13,076	(5.3)	164	(△22.1)	200	(△18.2)
18年4月期	27,128		323		486	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年10月中間期	30	(△73.6)	9	51	-	-
17年10月中間期	114	(△4.3)	35	97	-	-
18年4月期	229		72	13	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年10月中間期 一百万円 17年10月中間期 一百万円 18年4月期 一百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年10月中間期3,181,507株 17年10月中間期3,185,677株 18年4月期3,183,653株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年10月中間期	11,270		3,696		32.8	1,161	76	
17年10月中間期	10,917		3,653		33.5	1,147	83	
18年4月期	11,053		3,728		33.7	1,171	98	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月中間期3,181,507株 17年10月中間期3,182,707株 18年4月期3,181,507株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年10月中間期	△68		△456		378		500	
17年10月中間期	96		△668		174		316	
18年4月期	363		△732		301		646	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年4月期の連結業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	28,000		500		145	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円58銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3. 経営成績および財政状態(4)通期の見通し」を参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社1社で構成されております。当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

なお、前連結会計年度より、事業区分をより明確にするため、従来その他の事業に区分していた不動産賃貸業及びビルメンテナンス業務を不動産関連事業として区分することと致しました。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びオリックス自動車株式会社の代理店業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。

また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

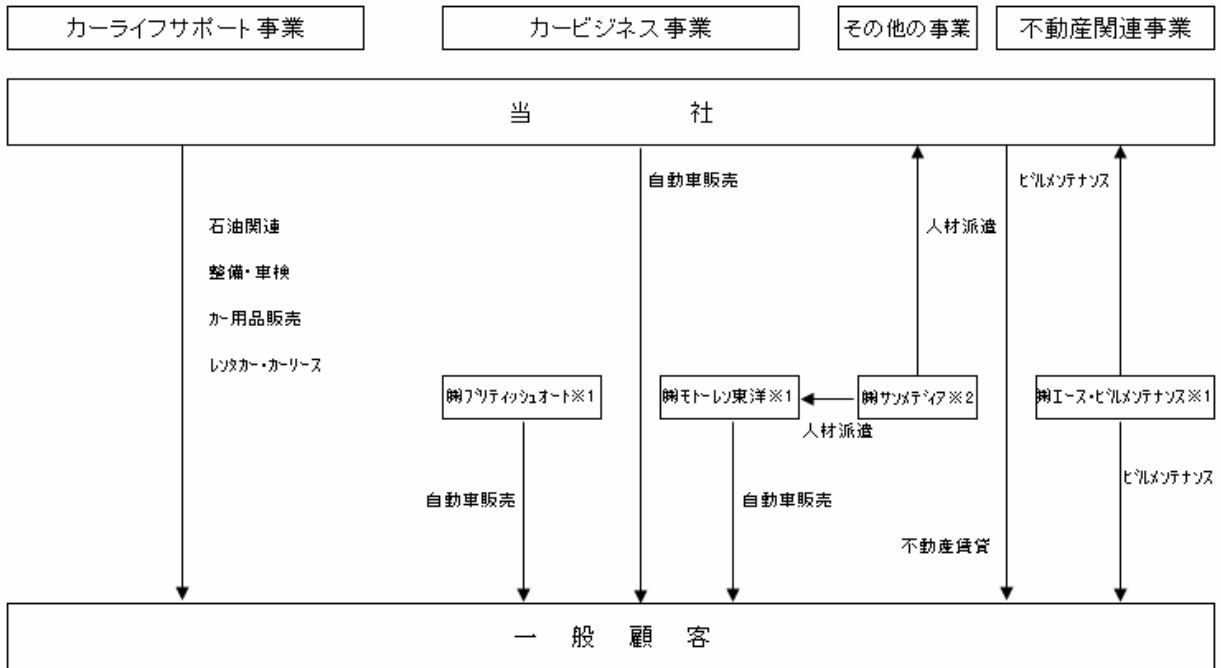
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モトーレン東洋
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)ブリティッシュオート
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。

※2 非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

サンオートスグループ（以下当社グループという）は、安全で快適な「カーライフ」そしてお客様にご満足いただける「トータルカーサービス」を提供する企業となることを経営理念として掲げております。企業理念を一つ一つのかたちにしていく事で、地域のお客様の安全で快適なカーライフの実現に貢献してまいります。

当社の石油製品の販売を行う部門は「変化への対応の早さ」と「お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業」に「一期一会」を大切にされた運営を徹底させて業績を伸ばしております。

また、自動車販売部門は輸入車を販売しておりますが複数のブランドを展開することでシナジー効果の追求を図っております。

平成16年5月からは3ヵ年の中期経営計画初年度として創業時の基本精神を踏まえつつスローガンとして“*New Departure*”「新たなる出発」をスタートし、当連結会計年度は3ヵ年計画の最終年度となりました。

グループビジョン“*New Departure*”「新たなる出発」では“*For all customers*”『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』を目指し、常に競合他社を上回るスピードをもって、お客様のさまざまなニーズにお応えしながら『お客様と共に成長する』という新たな方針を追加して、お客様の高い信頼を獲得することで成長と発展を続けて行くことを目指しております。

さらに、地球温暖化問題にも配慮した環境にやさしい「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な視点に立った安定した配当を実施して引き続き株主還元を拡充してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、中・長期視野に立った新たなる成長事業領域への展開を目指す資金として活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げについては、当社株式の流動性の向上と個人株主を含めた、より多くの投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるための有効な施策のひとつであると考えております。

前連結会計年度においては、より多くの投資家の方に当社株式を所有して頂くことを目的として、当社株式の1単元の数を平成17年12月1日より、1,000株から100株に変更いたしました。

この結果、総株主数は当中間連結会計期間末では、単元株数変更実施前の48%増となる649名となっております。

今後も投資単位の引下げにつきましては、機動的資本政策を可能とするためにも、当社グループの業容の拡大や、株価の動向などを注視しつつ、検討していきたいと考えております。引き続き当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の方に当社株式を所有していただけるよう努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの事業は多角化しており、販売製品の市況の変化も激しいことから、株主資本当期利益率（ROE）等の経営指標ではなく、当面は具体的な売上高ならびに経常利益金額を目標に掲げ、平成19年4月期の目標を連結売上28,000百万円、連結経常利益500百万円とし、これを達成すべく取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

1. 「トータルカーサービス」と“*For all customers*”

当社グループを利用されるお客様の数は年間通して約39万人余りとなりましたが、更にリピーター（固定客）より満足いただけるよう『量から質を重視した経営』に取り組んでまいります。

また、新たなトータルカーサービスの新規事業を展開することで顧客数の拡大を目指してまいります。

2. 中期経営計画スローガン “*New Departure*” 「新たなる出発」

平成16年5月に、平成16年度から平成18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、新中期経営計画“*New Departure*”「新たなる出発」を策定致しました。

内容については次のとおりであります。

“*New Departure*”の初年度である平成16年度は「既存事業の再構築により強化」することを目指して、経営の諸問題に取り組み、単体・連結ともに大いなる実績をはかることができました。

中期経営計画の2年目となる前連結会計年度は「新規事業への参入」市場と事業の構築を目指して「中古車販売事業」「損保&生保・保険事業」「カード事業」「インターネット事業」「エネルギー・環境事業」等の事業への進出と充実をはかってまいりました。

中期経営計画の最終年度となる平成19年4月期は、中期経営計画にもとづき着手した新規事業も含めた各事業の一層の収益強化をはかり、グループ全体の組織力・総合力強化をはかってまいります。

《今後の中長期的課題》

1. 総合力を生かしたビジネス展開

① 従来までのトータルカービジネスへの取り組み実績を活かし、より一層の収益基盤の拡大を目指して、周辺業務の拡大を図ってまいります。既存の各事業の収益力の強化をはかりつつ、中期経営計画にもとづきスタートした新規事業の更なる充実をはかり、グループの総合力を活かしたビジネス展開を実現してまいります。具体的には『保険業務課』を有効に活用し当社グループの総合力を発揮させて、『自動車保険に限らない損害保険業務』への総合的な取り組みを行なうこと、顧客の利便性の拡大に向けて『サンオートスグループカード』の量的拡大、インターネットの通販オンラインショップ『認定中古車のサンオートス』の拡充と新しい商品販売チャネルの確立、『自動車営業部』による国産車も含めた新車・中古車販売への取組みに努めてまいります。成長分野への経営資源シフトをはかり収益拡大をはかります。

② 当社グループ全体でお客様の要望にお応えできる体制を強化するため、グループ各社の内容充実に加えて、事業分野の拡大をはかってまいります。

2. お客様と共に成長する企業

当社グループの企業理念である『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』をさらに前進させて「お客様と共に成長する」企業づくりをめざしてまいります。そのためにお客様との大切な接点である拠点網の充実、整備をはかって利便性とサービスの向上・強化を行ってまいります。

3. 株主重視の政策の展開

収益基盤の強化に努めて自己資本比率の一層の向上をはかり、株主を重視した配当政策を継続してまいります。

4. 情報活用の最大化

神奈川県内で50拠点を有する当社グループの情報力を最大限に活かし、グループ全体の相乗効果を高めてまいります。あわせて当社グループにおける経営資源・ノウハウを有効活用し、変化する顧客ニーズにも対応できるよう、グループ内の情報の共有化を引き続きはかってまいります。

5. 人材育成の強化

「地域のお客様に強く信頼される企業」となるために、人材育成の強化に努めてまいります。従来より実施している「お客様の視点で物事を考えられる人材」の育成をはかるため、各事業部より選抜した若手社員のフォローアップ研修等により人材育成を強化してまいります。また外部研修の積極的受講を進めていくほか、当中間連結会計期間の平成18年9月より、管理職の意識改革をはかる目的で外部講師による継続的なセミナーの開催を毎月実施し、着実な成果を上げて来ております。

(6) 会社に対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残る為には、『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』に加えて、「お客様と共に成長する」ということでの、新たな付加価値の創造が必要です。そのためには、従来の発想から脱却して新規ビジネスへのスピード感のある取り組みが必要であり、事業体制の組み替えをとまなう組織変更やグループ企業に対するコーポレート・ガバナンスの抜本的改革を通じてグループとしての営業活動強化も必要となります。

新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めていく事であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様のニーズを実現するサービスを競合他社に先駆けて提供し、以下の各項目を中心として、将来にわたる成長を可能とするための新規ビジネスにも確固たる足場を築くべく挑戦してまいります。一方、収益力を高めるためには高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によってプロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中を更に徹底することによって経営の効率化を図ってまいります。そして創出した利益を成長領域のための投資にも積極的に振り向けることにより売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

【カーライフサポート事業部門】

《石油製品販売部門》

今後さらに競争が激化していく中で当社グループが勝ち残っていくためには、お客様に満足いただける「質」を提供していくことが重要な課題となってまいります。このために重点施策として以下の3項目を掲げて、増客・増収・お客様の固定化をはかりつつ、収益性・効率性の向上をめざします。

① 新規出店及び改装による積極的な設備投資により『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の店舗を実現することで増客・増収・お客様の固定化をはかり、収益力と競争力のアップを目指します。具体的には、不採算店舗の見直しを行なう一方、お客様の満足度向上につながる既存店舗の改装や、好立地への新店舗出店に積極的に取り組んでまいります。また、引き続き収益性、採算性を考慮した店舗展開をはかってまいります。

② 人材育成の強化充実による接客力の向上により社員のモチベーションアップをはかり、店頭販売活性化を実現することを目指します。

③ 本部の店舗支援力アップによりCS（お客様満足度）向上に全社一丸となって取組み、店舗としてのサービスレベルを向上させ『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の店舗作りを実現することを目指します。

《車検・整備部門》

平成17年6月よりスタートした「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検を目指すものであり、また環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示すものと位置づけ、より多くのお客様に認知していただき、取扱台数の増加に結びつけていきたいと考えております。当社の環境車検への取組みは、平成18年1月に「全国優秀給油所・資源エネルギー庁長官賞（環境貢献部門）」を受賞いたしました。このようにお客様の認知度が向上しつつある「環境車検」について、SS事業部との連携をはかり、さらに取扱台数の拡大をはかってまいります。またお客様第一主義を迫り、一層の品質と顧客満足度の向上をはかるとともに、生産効率の向上等により収益力の強化をはかってまいります。

《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内での効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施し、新設店舗を出店していく予定であります。お客様の自動車に対するニーズが多様化する中、カーシェアリングなどの新しい取組みにも積極的に対応してまいります。また拠点数、保有台数の増加に合わせて、人材育成・情報収集力の一層の強化をはかり、事業拡大基盤を構築してまいります。

保険業務課においては、「ディーラー特級資格」取得を活用し、総合損害保険ビジネスへの対応を更に強化するとともに、当社グループのネットワークを活用した生命保険への積極的な取組みにより、お客様とのより深い信頼関係を確立し一層充実したサポート体制構築をめざします。

平成18年2月より組織変更した「商品開発課」は、インターネット事業を含めた商品販売の新しい展開をはかっていきます。具体的にはインターネットによる通販部門の一層の充実、新規取扱商品の積極的な開拓を進めてまいります。

【カービジネス事業部門】

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度向上、集客力向上、新規顧客の取り込み面の強化及びCS向上をはかることが最重要課題と考えております。具体的には、重点施策として以下の4項目を掲げて目標達成をめざします。

- ① 前連結会計年度に投入したニューモデル（フォーカス、エクスペローラー）による代替需要の掘り起こしをはかるとともに、当期投入したニューモデル（C-MAX、エスケープ、マスタング）ならびに今後投入するニューモデル（エクスペローラースポーツトラック）への積極的な取組みをはかります。
- ② 「ドックフェスタ」「ゴルフイベント」などの生活提案型販売体制を築き「来店型営業活動」より更に進化させ積極的展開をめざします。
- ③ 神奈川県内のエリア特性を重視し、特化したリージョナルマーケティングを実施していくことをめざします。
- ④ 中古車販売については、インターネット情報の充実をはかり、ネット販売の積極的展開を図ることをめざします。

《国産中古車・新車販売》

平成17年10月に新設した「自動車営業部」において中古車の販売・買取事業を展開していきます。さらに平成18年3月より国産車の新車販売への取組みも本格的なスタートをはかっております。これにより従来の輸入車のみならず、国産車を含めた自動車販売全般へ積極的に取り組んでいきます。また当グループ輸入車部門の下取車や、当社のレンタカー事業の拡大にともない発生する中古車の販売も進めてまいります。

《BMW車ディーラー部門》

子会社で運営するBMW車ディーラー部門は、平成16年10月にフルモデルチェンジされた、BMWの主力車種である3シリーズの新規ユーザー層の拡大と代替え促進を軸とした販売強化をはかっていきます。新規顧客からの受注アップをはかるためのイベントの展開、新規法人先への営業展開に取り組む、保険業務にも更なる注力をはかります。

またCS評価の向上、整備部門の顧客満足度向上により、お客様へサービスの一層の充実をはかってまいります。

《ジャガー車ディーラー部門》

高級車ジャガーのブランドイメージを活かし、富裕層の取り込みを行なうことで、中長期的な視野に立った販売強化策を実施してまいります。

平成18年6月にフルモデルチェンジされた「ニューXK」を起点とした新車販売に加え、中古車販売により「営業力」の強化をはかり、新たなユーザー層の掘り起こしをはかります。また整備部門も着実に実績を上げてきており、店舗採算性を考慮しつつ、経営基盤の強化安定化を図ってまいります。

【不動産関連事業部門】

総合ビルメンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」および不動産賃貸業においても、引き続き堅実な収益を目指してまいります。

【新規ビジネスへの取り組み】

将来にわたる長期の成長への基礎を固めるために、中期経営計画によりスタートした新規ビジネスの強化への取り組みを進めてまいります。

《サンオータスグループカード》

平成16年11月より株式会社ジャックスと提携して導入した「サンオータスグループカード」はプレミアムカードの導入、ガソリン購入時の価格優遇幅の拡大など新しい戦略を展開してまいりましたが、会員となったお客様が当社グループ店舗をご利用いただいた際に、さまざまな特典が受けられるメリットをさらに充実させて、お客様の当社グループ各店での利用促進をはかるとともに、グループ全体のシナジー効果を図ってまいります。

《インターネット事業》

『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』として総合的なインフラ構築をめざします。「認定中古車のサンオータス」による中古車販売やカー用品販売の一層の充実をはかるとともに、モバイル、インターネットを活用した新しい事業展開にも引き続き力を入れてまいります。

《エネルギー・環境事業》

エネルギー・環境問題への取り組みとしては、当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成していくことが求められています。具体的には新エネルギー部門への取り組みを継続し、「環境車検・環境整備の販売」、「コージェネレーション事業(家庭用燃料電池等)」、「エコステーションの開設」、「バイオディーゼル燃料への取組み」など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

家庭用燃料電池につきましては、新日本石油株式会社と協力して、グループ社員自宅にモニター設備を設置し、データ収集をはかる等の取組みを進めております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部管理体制の整備に関しては、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定・職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しており、その職務遂行状況を監査しております。また平成18年10月にはレンタ・リース部内に、「営業課」「業務課」を新設。レンタカー店舗のネットワークの拡充・拡大に伴い、体制の強化をはかりました。
2. 内部監査につきましては、監査役が年度を通した監査計画に基づいて実施しております。また、随時、社長からの特命事項については、監査役(1名)および経営企画室(1名)が連携して監査を実施しております。当中間連結会計期間の業務監査では、チェックリストに基づき、レンタカー貸出用車両、ディーラー部門の販売車両、整備売上代金の回収状況のほか、S S各店舗およびディーラー各店舗の小口現金管理状況にいたるまで監査を行っております。
3. 監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会および取締役の意思決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。
4. 監査法人による監査結果については、監査役からも報告を受け、監査法人との監査報告会には、管理部門のスタッフに加えて、社長も出席し内容を確認したうえで、経営会議の場において報告し、各部門で改善すべき内容の確認を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

(平成18年10月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
太田興産株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	13.76	なし

1. 親会社等との取引に関する事項

太田興産株式会社は不動産賃貸業を営んでおります。当社は太田興産株式会社から本社ビルの一部を賃借している他は経常的な取引関係はありません。

当社と太田興産株式会社との人的関係については、当社の取締役6名の内2名が太田興産株式会社の取締役及び監査役を兼任しております。

なお、当社と太田興産株式会社の取締役との間に取引関係はありません。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加したことにより、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念等、先行き不透明な要因もあり、個人消費は盛り上がり欠けた状況で推移しました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済は、当中間連結会計期間は堅調な設備投資の波及を受け、景気は着実に回復に向かう一方、個人消費の回復の遅れや企業業績の原油価格高騰による影響も懸念される中で推移しました。

当社グループの事業を取りまく環境は、カーライフサポート事業では、売上の大半を占める石油製品の販売が、原油価格の高騰による影響を受けました。原油価格は前連結会計年度より高水準で推移しておりましたが、当中間連結会計期間の平成18年7月には、米国原油の市況動向を示す代表銘柄であるWTIが過去最高の78.40ドルをつける水準まで高騰いたしました。その後60ドル前後まで下落したものの、原油価格の高騰は石油需要に大きな影響を与えました。

石油製品の販売数量につきましては、当中間連結会計期間は、原油価格の高騰が製品価格に転嫁されたことで、消費者動向に影響を与え、前年同期比を下回りました。

販売価格については、夏場にかけて原油価格の高騰に伴う仕入価格の上昇が行われましたが、販売価格も上昇したにもかかわらず、販売業者間での価格競争の激化により、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁することが出来ない結果となりました。また夏場以降、原油価格は低下傾向となりましたが、依然不透明な状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間では石油製品の数量が前年を下回る結果とはなりませんが、製品価格上昇により売上高は前年同期を上回りました。

また、レンタカー事業は前連結会計年度に取り組んできた新規出店ならびに増車による効果により、売上利益面で堅調に推移しており、車検整備事業も「環境車検」が導入後1年を経て、業績にも貢献してきております。

カービジネス事業では、新車・中古車の販売ならびに整備業務が順調に推移し、売上高で前年同期比を上回る実績を上げました。新車種の投入が少なかったジャガー車販売は低調でしたが、新型車の投入効果によりフォード車の販売は好調に推移しました。またBMW車販売は、前連結会計年度における主力車種の新型車投入効果が引き続き貢献し、中古車販売を含め前年同期比を大幅に上回る実績を上げております。

特別損失については、主に役員退職慰労金支給に伴い、112百万円を計上いたしました。

こうした経営環境と経営施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は13,619百万円（前年同期比4.2%増加）、経常利益は158百万円（前年同期比20.7%減少）、当期純利益は30百万円（前年同期比73.6%減少）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業部は主として石油製品の販売と車検・整備及びレンタカー事業を行っております。

《石油製品販売部門》

当連結会計年度前半におけるわが国の石油製品需要は、製品価格が夏場における原油価格の高騰を背景に上昇したことから、燃料油のうちガソリンの販売数量は減少いたしました。また販売数量の減少を抑えるため一部地域で競争の激化により販売価格も低迷し、価格動向については予断を許さない状況が続きました。このような環境の中で、当中間連結会計期間の当社グループの石油製品販売部門では、ガソリンについては販売数量で前年同期を下回りましたが、製品価格の上昇により売上高では前年同期を上回ることとなりました。また販売数量が伸び悩む中、厳しい競争下で価格の変動も激しく、利益面でも厳しい環境となりました。

当社グループが注力する油外商品の販売も、車検・洗車は前年同期の水準まで挽回をはかりましたが、全般としては石油製品価格の高騰が消費動向に影響を与え、前年同期を下回りました。

店舗関係では、店舗のスクラップアンドビルドに取り組み、収益性の低かった3店舗を石油元売企業に返還する一方で、改装による積極的な設備投資をはかりました。具体的にはJOMOの既存の8店舗（南本宿・鶴見・港南中央・舞岡・小菅ヶ谷・LT湘南・松風台・星が丘）について、お客様が「行ってみたいくなる」「入りたくなる」「また来たくなる」をコンセプトとした「Value Style」の改装を実施いたしました。さらに平成18年10月より、JOMO鴨居SSの改装にも取り組んでおります。また前連結会計年度に改装を実施したENEOSの「霧が丘SS」も今期の業績に貢献しております。

今後もガソリン販売においては、マーケット特性を生かした店舗づくりに力を入れていくとともに、新規出店にも積極的に取り組んでまいります。また、引き続きクリンリネス（店舗の清掃・整理整頓）実施や接客態度の改善・向上により、魅力ある店舗づくりを行うことで集客力の向上、販売力の強化をはかってまいります。

《車検・整備部門》

前連結会計年度の平成17年5月に当社グループが独自のブランドとして展開してきた「エポック車検部」を、「環境車検部」に名称を変更し、平成17年6月から「環境車検」の取扱いを開始いたしました。「環境車検」は、お客様の車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を実現することで、環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を目指した新車検システムの実施を目指すものであります。

環境車検による燃費改善率はガソリンエンジンで平均10%という学会研究データも発表されており、これにともなうCO₂削減効果は官公庁からも注目をいただいております。

平成18年1月には指定整備工場として「環境車検」を取扱う当社小菅ヶ谷SSが平成17年度全国優秀給油所資源エネルギー庁長官賞（環境貢献部門）を受賞したことにより、当社の「環境車検」への取組みに対する評価が一層高まりました。また、平成18年10月には神奈川県主催の環境イベントに「環境車検」を出展し、多方面から注目を頂きました。

当中間連結会計期間においては付加価値の高い「環境車検」導入により、従来減少傾向にあった入庫件数が前年を上回る水準まで回復しております。取扱台数も当中間連結会計期間ですでに3,500台を超え、お客様からも好評をいただいております。

車検業務については、従来の自動車ディーラーとの競争に加えて、SS業界でも積極的に取り組みを行う競争先が増加した環境下にあります。当社グループでは環境車検により他社との差別化をはかり、当社グループの県内50拠点超のネットワークと12箇所の指定・認証整備工場を有する強みを活かし積極的な取り組みをはかってまいります。また環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示すものと位置づけ、より多くのお客様に認知していただき、取扱台数の増加に結びつけていきたいと考えております。

《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業においては、多店舗化を推進してまいりました。具体的には、平成16年度の町田駅前店に続いて、平成17年8月に「橋本駅前店」を新規出店し、県北方面の店舗ネットの充実を実施、また平成18年2月には「横須賀中央店」を「横須賀中央駅前店」としてより駅前の好立地に移転しました。この結果、レンタカー部門は取次カウンター14店舗を含め計24店舗となっております。車両保有台数は、当中間連結会計期間末時点では、顧客サービスの向上の観点よりレンタカー車両入替に取組み、またレンタカー車両売却も行なったことから、前連結会計年度末とほぼ横ばいの1,010台となりました。今後も積極的な増車により、保有台数増加に取り組んでまいります。店舗展開につきましても、横浜市、川崎市を中心に積極的に新規出店をはかってまいります。稼働率も平均で78.4%となっており、収益性を重視した効率的な運営を行っております。

保険業務課は、平成18年1月には三井住友海上火災のディーラー特級資格を取得するなど、損害保険においてお客様により一層安心していただけるサポート体制を構築しました。また平成18年3月にはアメリカンファミリー生命保険会社と代理店契約を締結、生命保険業務への本格的な参入をスタートしました。さらに当中間連結会計期間においては、新横浜本社ビル1階にアフラック募集代理店店舗をオープンし、当社グループ全体として保険業務へ積極的に取り組むことにより収益拡大に寄与しております。

商品開発課は、認定中古車並びにカー用品のインターネットサイト楽天の「認定中古車のサンオータス」等インターネット事業の更なる充実をはかるとともに、当中間連結会計期間においては平成18年8月に「Yahoo!」にも出店をはかりました。今後はカー用品に加え、アイデアあふれる生活用品など、取扱商品を多様化し、お客様のニーズに応えてまいります。

また平成16年11月より当社グループ全体の取り組みとして株式会社ジャックスと提携して導入した「サンオータスグループカード」は、前連結会計年度において実施したプレミアムカードの導入、SSにおけるガソリン購入時の価格優遇幅の拡大など新しい戦略が貢献し、新規加入会員数が12,000人を突破しております。また手数料収入でも当社業績に寄与しております。今後も、会員となったお客様が当社グループ店舗をご利用いただいた際に、さまざまな特典が受けられるメリットをさらに充実させて、お客様の当社グループ各店での利用促進をはかるとともに、グループ全体のシナジー効果をはかっていきます。

この結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は7,827百万円（前年同期比2.4%増加）営業利益130百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規代理店」として、多様な顧客ニーズに対応できるサンオータスグループの「トータルカーサービス」展開の一翼を担っております。

自動車販売業界の当中間連結会計期間の新車販売台数（軽自動車を除く）は前年同期比9.1%の減少となり、中古車の登録台数も前年同期比7.1%の減少となりました。一方で軽自動車の新車販売台数は前年同期比7.2%の伸びとなっており、原油高騰の影響を受け、ユーザーの自動車に対するニーズは大きく変化してきています。

また輸入車の新規登録台数（日本メーカーの海外生産車を除く）は前年同期比2.2%の減少となりました。

輸入車を中心とした高級車市場においては、ブランド間の販売台数の格差が広がっており、自動車販売業界全体として依然厳しい競争が続いております。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。平成16年5月の「フィエスタ」、平成17年9月の「フォーカス」に続き、平成17年10月には新型「エクスプローラー」と続々と新車種が投入されました。当中間連結会計期間においても、平成18年7月には新型「エスケープ」が投入されました。また平成18年11月には待望のスポーツカー「マスタング」の新車種も発表され、今後の業績への貢献が期待されています。

この新車種投入が売上に好影響を与え、業績は計画通りに推移いたしました。とくに「フォード横浜」は全国フォード販社42社の中でも販売台数においてナンバーワンの実績を残しております。また中古車・整備部門も安定した収益をあげ、収益に貢献いたしました。

《BMW車ディーラー部門》

BMW正規ディーラーの「株式会社モトレン東洋」は、平成16年10月に平塚ショールームを移転・新設を実施いたしました。これにともなう販売拠点の新設効果に加え、平成16年10月に投入された新ラインナップの1シリーズが売上に貢献したこと、また平成17年5月にフルモデルチェンジされた、BMWの主力車種である3シリーズの新規ユーザー層の拡大と代替え促進を軸とした販売強化が成果につながり、着実な成長を遂げてまいりました。当中間連結会計期間においても、1シリーズ、3シリーズが貢献し、新車販売台数で前年同期比24.5%増を達成いたしました。また中古車販売、整備部門の収益も寄与し、前年同期を大幅に上回る成果を上げることができました。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売をしている「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点を現在2店舗にて運営を行い、富裕層の顧客拡大につとめ販売の強化を図ってまいりましたが、前連結会計年度まで新車種の投入がなかったため、新車販売では当中間連結会計期間においても厳しい環境が続いております。一方で平成17年10月よりスタートしたホームページにより中古車販売が実績を上げてきております。また、平成18年6月に「ニューXK」がフルモデルチェンジされ、新たなユーザー層の取り込みが期待されています。営業開始以来4年を経過したことから整備部門も着実に実績を上げてきており、今後の業績の回復に努めてまいります。

《自動車営業部》

平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車テレビオークション最大手の株式会社オークネットとの協業により中古車分野への本格参入をはかりました。当社サービスステーション等グループ内拠点でオークネットグループの中古車情報販売システムを導入し、中古車の販売・買取事業を行っております。

グループ内拠点も当初の4箇所から平成18年4月には8箇所に増加し、さらに国産車の新車販売への取組みも本格的なスタートをはかりました。これにより従来の輸入車のみならず、国産車を含めた自動車販売全般へ積極的に取り組んでいきます。また当社のレンタカー事業の拡大にともない、大量に発生する中古車の販売も進めてまいります。当中間連結会計期間においては、SSでの買取情報件数の増加が実績につながってきており、一層の情報量の拡大をはかってまいります。

この結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は5,663百万円（前年同期比7.0%増加）営業利益90百万円（前年同期比17.7%減少）となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業は、ビルメンテナンスおよび不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当中間連結会計期間においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についてもおもに賃貸マンションの運営により業績は堅調に推移しております。

この結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は206百万円（前年同期比3.5%減少）営業利益37百万円（前年同期比6.7%減少）となりました。

なお、前連結会計年度より事業区分をより明確にするため、従来その他の事業として区分していたビルメンテナンス及び不動産賃貸業を不動産関連事業として表記することといたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より146百万円減少し500百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は68百万円（前中間連結会計期間は96百万円獲得）となりました。

これは主に、減価償却費を192百万円計上する一方、たな卸資産の増加が169百万円、役員退職慰労引当金の減少が207百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間より211百万円減少し456百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出290百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円等を反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果調達した資金は前中間連結会計期間より203百万円増加し378百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額328百万円、長期借入金の純増加額107百万円等を反映した結果であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	第55期		第56期
	中間（平成17年10月期）	期末（平成18年4月期）	中間（平成18年10月期）
自己資本比率（％）	33.5	33.7	32.8
時価ベースの自己資本比率（％）	24.2	26.0	19.9
債務償還年数（年）	24.5	13.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	8.9	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 中間期での債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 平成18年10月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備ならびに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内または世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

当然のことながら、首都圏で大規模な地震が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が堅調に伸びる反面、OPECの生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

今後の当社グループの燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取扱増や、新エネルギーへの取組みなど、新しいビジネスチャンスも生まれてまいります。

また、中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーが、SSのみで得られるものでもなくなることもありえることです。さらに輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売ではプラスとなっていますが高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰により、自動車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への支出が減少に向かっている傾向もあり、維持コストの観点からカーシェアリングの一般化もリスクとして認識しておく必要があります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は米国景気の減速による輸出の増勢鈍化や、IT関連分野の在庫調整などによる生産の伸びの懸念があるものの、企業の設備投資は潤沢なキャッシュフローを背景に増加基調が続く、景気は国内民需を中心とする安定的な回復基調が維持されるものと予想されます。

国内の石油製品需要につきましては、原油価格も不透明な状況が続く、価格動向は予断を許しませんが当社グループのSSにおいては、引き続きお客様に満足して頂けるサービスの提供に努め、当中間連結会計期間に実施した店舗改装による効果を活かして、増客、増収、お客様の固定化をはかり、業績の向上に努めてまいります。

また自動車販売につきましても、消費者ニーズの変化により、軽自動車と高級車の二極化が進む中で、輸入車を含めた高級車販売は一層の競争の激化が予想されます。当社グループにおいては、当中間連結会計期間におけるフォード車の新型車投入、また好調に推移するBMW車新車販売の効果に加え、中古車販売ならびに整備業務による業績向上に努めてまいります。また低調であったジャガー車販売においても、中古車販売、整備部門における収益向上等により、業績の回復をはかっていきます。

このような環境のなかで、当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、常にお客様のご要望にお応えし、真心のこもった「心のふれあいを大切に」サービスを通じてお客様に満足していただけるようサービス内容の充実に努めるとともに地域社会および環境と共生を図りつつグループの経営資源を活用することで魅力的な成長性と収益性ある企業をめざしてまいります。中期経営計画の最終年度となる当期連結会計年度は、中期経営計画にもとづき着手した新規事業も含めた各事業の一層の収益強化をはかり、グループ全体の組織力強化をはかってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高28,000百万円（前年同期比 3.2%増加）、経常利益500百万円（前年同期比 2.9%増加）当期純利益145百万円（前年同期比 36.7%減少）を見込んでおります。

4. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		439,139		622,508		768,525	
2 受取手形及び売掛金		1,409,751		1,556,188		1,592,640	
3 たな卸資産		1,495,021		1,831,845		1,598,333	
4 その他		365,376		557,254		404,822	
貸倒引当金		△4,833		△7,339		△7,946	
流動資産合計		3,704,454	33.9	4,560,457	40.5	4,356,374	39.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,358,165		1,354,891		1,383,346	
(2) 機械装置 及び運搬具		692,170		636,439		648,120	
(3) 土地	※2	3,475,221		3,396,918		3,396,918	
(4) その他		51,801	51.1	58,149	48.3	54,601	49.6
2 無形固定資産		39,463	0.4	34,476	0.3	36,844	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		831,484		772,147		783,165	
(2) その他	※2	770,056		463,431		399,621	
貸倒引当金		△5,551	14.6	△6,611	10.9	△5,550	10.7
固定資産合計		7,212,811	66.1	6,709,843	59.5	6,697,069	60.6
資産合計		10,917,266	100.0	11,270,300	100.0	11,053,443	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,511,712		1,500,582		1,481,052		
2 短期借入金	※2	2,789,050		3,415,376		3,080,926		
3 賞与引当金		103,900		107,930		101,000		
4 その他		715,796		718,618		709,418		
流動負債合計		5,120,459	46.9	5,742,507	51.0	5,372,397	48.6	
II 固定負債								
1 社債		600,000		600,000		600,000		
2 長期借入金	※2	831,835		768,441		667,336		
3 退職給付引当金		130,859		150,337		142,426		
4 役員退職慰労引当金		270,013		66,304		273,857		
5 その他		310,894		246,555		268,762		
固定負債合計		2,143,602	19.6	1,831,638	16.2	1,952,381	17.7	
負債合計		7,264,062	66.5	7,574,145	67.2	7,324,778	66.3	
(資本の部)								
I 資本金		411,250	3.8	—	—	411,250	3.7	
II 資本剰余金		462,500	4.2	—	—	462,500	4.2	
III 利益剰余金		2,728,781	25.0	—	—	2,843,807	25.7	
IV その他有価証券 評価差額金		76,672	0.7	—	—	38,149	0.3	
V 自己株式		△25,999	△0.2	—	—	△27,042	△0.2	
資本合計		3,653,204	33.5	—	—	3,728,665	33.7	
負債及び資本合計		10,917,266	100.0	—	—	11,053,443	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	411,250	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	462,500	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	2,816,799	—	—	—
4 自己株式		—	—	△27,042	—	—	—
株主資本合計		—	—	3,663,506	32.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	32,647	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	32,647	0.3	—	—
純資産合計		—	—	3,696,154	32.8	—	—
負債純資産合計		—	—	11,270,300	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			13,076,130	100.0		13,619,296	100.0		27,128,084	100.0
II 売上原価			10,724,798	82.0		11,237,656	82.5		22,324,123	82.3
売上総利益			2,351,332	18.0		2,381,640	17.5		4,803,961	17.7
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当・賞与		493,625			564,558			1,143,695		
2 雑給		360,495			360,461			753,676		
3 賞与引当金繰入額		98,898			99,399			97,403		
4 退職給付費用		33,281			35,130			73,336		
5 役員退職慰労引当金繰入額		5,191			3,843			9,034		
6 地代家賃		308,942			304,092			615,788		
7 その他		886,865	2,187,300	16.7	879,097	2,246,583	16.5	1,787,848	4,480,784	16.5
営業利益			164,032	1.3		135,057	1.0		323,176	1.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		586			838			1,170		
2 受取配当金		969			8,259			1,445		
3 受取手数料		18,230			19,410			31,644		
4 投資有価証券売却益		1,080			—			126,485		
5 連結調整勘定償却額		15,931			—			15,931		
6 助成金収入		—			5,432			—		
7 その他		25,434	62,233	0.4	14,333	48,273	0.4	41,981	218,661	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		21,389			21,534			42,512		
2 その他		4,505	25,894	0.2	2,863	24,398	0.2	13,092	55,604	0.2
経常利益			200,370	1.5		158,932	1.2		486,232	1.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			106			—		
2 貸倒引当金戻入益		1,666			1,280			—		
3 賞与引当金戻入益		3,762	5,428	0.0	1,812	3,200	0.0	4,262	4,262	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	975			4,011			21,417		
2 役員退職慰労金		—			104,950			—		
3 過年度レンタル原価		4,284			—			4,284		
4 その他	※3	—	5,259	0.0	3,403	112,365	0.8	72,957	98,658	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			200,539	1.5		49,766	0.4		391,835	1.4
法人税、住民税 及び事業税		75,251			29,550			200,335		
法人税等調整額		10,687	85,939	0.6	△10,042	19,507	0.2	△38,125	162,210	0.6
中間(当期)純利益			114,599	0.9		30,258	0.2		229,625	0.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			462,500		462,500
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			462,500		462,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,677,958		2,677,958
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		114,599	114,599	229,625	229,625
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		63,776	63,776	63,776	63,776
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,728,781		2,843,807

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	△27,042	3,690,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△57,267	—	△57,267
中間純利益	—	—	30,258	—	30,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△27,008	—	△27,008
平成18年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	2,816,799	△27,042	3,663,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△57,267
中間純利益	—	—	30,528
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,502	△5,502	△5,502
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,502	△5,502	△32,510
平成18年10月31日残高(千円)	32,647	32,647	3,696,154

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		200,539	49,766	391,835
減価償却費		210,127	192,014	439,663
減損損失		—	—	69,557
連結調整勘定償却額		△15,931	—	△15,931
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,650	454	△538
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,360	6,930	△1,540
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,396	7,911	16,962
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,191	△207,552	9,034
受取利息及び受取配当金		△1,556	△9,097	△2,616
支払利息		21,389	21,534	42,512
投資有価証券売却益		△1,080	—	△126,485
投資有価証券売却損		—	—	3,430
固定資産売却益		—	△106	—
固定資産除却損		975	4,011	21,417
売上債権の増減額(増加:△)		△52,904	36,451	△235,793
たな卸資産の増減額(増加:△)		△45,010	△169,250	187,840
仕入債務の増減額(減少:△)		166,319	19,530	135,659
未払消費税等の増減額(減少:△)		△36,922	18,501	△38,758
その他		△92,824	33,385	△96,482
小計		361,418	4,484	799,766
利息及び配当金の受取額		1,556	9,097	2,616
利息の支払額		△23,289	△21,360	△40,969
法人税等の支払額		△243,572	△60,510	△397,665
営業活動による キャッシュ・フロー		96,112	△68,289	363,748

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加：△)		△10	△10	△13
投資有価証券の取得による支出		△343,086	△110,245	△441,333
投資有価証券の売却による収入		55,800	10,800	620,739
有形固定資産の取得による支出		△380,814	△290,636	△974,750
有形固定資産の売却による収入		—	200	25,160
無形固定資産の取得による支出		—	△264	—
差入保証金の増加による支出		△5,379	△2,629	△11,119
差入保証金の減少による収入		13,870	13,786	66,701
短期貸付金の純増減額(増加：△)		—	△30,000	—
長期貸付金の回収による収入		3,870	3,252	7,073
その他		△12,302	△50,414	△24,991
投資活動による キャッシュ・フロー		△668,052	△456,162	△732,534
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)		422,050	328,139	677,444
長期借入れによる収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△178,567	△192,585	△306,584
自己株式の取得による支出		△4,849	—	△5,891
配当金の支払額		△63,814	△57,130	△63,919
財務活動による キャッシュ・フロー		174,820	378,424	301,049
IV 現金及び現金同等物 の増加額(減少額：△)		△397,119	△146,027	△67,736
V 現金及び現金同等物 の期首残高		714,094	646,357	714,094
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	316,974	500,330	646,357

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱モトーレン東洋 ㈱ブリティッシュオート ㈱エース・ビルメンテナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱モトーレン東洋 ㈱ブリティッシュオート ㈱エース・ビルメンテナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱モトーレン東洋 ㈱ブリティッシュオート ㈱エース・ビルメンテナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 ㈱サンメディア</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 ㈱サンメディア</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 ㈱サンメディア</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 同左	(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 ①石油商品 先入先出法による原価法 ②新車・中古車 個別法による原価法 ③カー用品・その他の用品 総平均法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は16,414千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所 に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,696,154千円であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,411,578千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,699,179千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,576,601千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 827,330千円 土地 3,349,021千円 投資有価証券 14,625千円 計 4,190,976千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,917,880千円 長期借入金 294,140千円 計 2,212,020千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 820,026千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 12,930千円 計 3,864,292千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 957,880千円 長期借入金 186,260千円 計 1,144,140千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 832,907千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,515千円 計 3,877,759千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 931,880千円 長期借入金 249,190千円 計 1,181,070千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																						
<p>※1</p> <p>—————</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>975千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>—————</p>	機械装置及び運搬具	697千円	その他	277千円	計	975千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円でありませす。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>396千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,201千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,011千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	396千円	機械装置及び運搬具	3,201千円	その他	413千円	計	4,011千円	<p>※1</p> <p>—————</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,255千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,729千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,417千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場 所</td> <td>(株)ブリティッシュオート店舗(横浜市)</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16,414千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>場 所</td> <td>(株)モトーレン東洋旧本社用地(平塚市)</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>本社、店舗、工場</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>53,142千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>(株)ブリティッシュオート店舗は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(株)モトーレン東洋旧本社用地は、本社を移転することにより売却することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には相場に基づく第三者評価額を用いております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して、資産グループを決定しております。</p>	建物及び構築物	17,255千円	機械装置及び運搬具	3,729千円	その他	432千円	計	21,417千円	場 所	(株)ブリティッシュオート店舗(横浜市)	用 途	店舗	種 類	建物及び構築物、機械装置	減損損失	16,414千円	場 所	(株)モトーレン東洋旧本社用地(平塚市)	用 途	本社、店舗、工場	種 類	土地	減損損失	53,142千円
機械装置及び運搬具	697千円																																							
その他	277千円																																							
計	975千円																																							
建物及び構築物	396千円																																							
機械装置及び運搬具	3,201千円																																							
その他	413千円																																							
計	4,011千円																																							
建物及び構築物	17,255千円																																							
機械装置及び運搬具	3,729千円																																							
その他	432千円																																							
計	21,417千円																																							
場 所	(株)ブリティッシュオート店舗(横浜市)																																							
用 途	店舗																																							
種 類	建物及び構築物、機械装置																																							
減損損失	16,414千円																																							
場 所	(株)モトーレン東洋旧本社用地(平塚市)																																							
用 途	本社、店舗、工場																																							
種 類	土地																																							
減損損失	53,142千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 4月30日現在)
現金及び預金勘定 439,139千円	現金及び預金勘定 622,508千円	現金及び預金勘定 768,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△122,164千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△122,178千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△122,168千円</u>
現金及び現金同等物 <u>316,974千円</u>	現金及び現金同等物 <u>500,330千円</u>	現金及び現金同等物 <u>646,357千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,601,851	5,278,967	195,311	13,076,130	—	13,076,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,445	12,526	18,608	73,579	(73,579)	—
計	7,644,297	5,291,494	213,919	13,149,710	(73,579)	13,076,130
営業費用	7,508,591	5,180,964	173,545	12,863,101	48,996	12,912,098
営業利益	135,705	110,529	40,373	286,608	(122,576)	164,032

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) その他の事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,596千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,780,881	5,652,869	185,545	13,619,296	—	13,619,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,611	10,460	20,913	77,985	(77,985)	—
計	7,827,493	5,663,329	206,459	13,697,282	(77,985)	13,619,296
営業費用	7,696,683	5,572,407	168,807	13,437,899	46,340	13,484,239
営業利益	130,809	90,922	37,651	259,383	(124,325)	135,057

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,283千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 従来の「その他の事業」については、前連結会計年度より、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,653,022	11,081,452	393,609	27,128,084	—	27,128,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,727	13,763	40,816	135,307	(135,307)	—
計	15,733,749	11,095,216	434,425	27,263,391	(135,307)	27,128,084
営業費用	15,463,759	10,895,227	372,749	26,731,737	73,170	26,804,908
営業利益	269,989	199,988	61,676	531,654	(208,478)	323,176

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、265,039千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 従来の「その他の事業」については、当連結会計年度より、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。

5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴う売上高、営業費用及び営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,400</td> <td>771</td> <td>4,628</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,767</td> <td>58,325</td> <td>69,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169,936</td> <td>80,025</td> <td>89,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,104</td> <td>139,121</td> <td>163,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,143千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,003千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	771	4,628	機械装置及び運搬具	127,767	58,325	69,442	その他	169,936	80,025	89,911	合計	303,104	139,121	163,982	1年内	56,051千円	1年超	122,091千円	合計	178,143千円	支払リース料	27,768千円	減価償却費相当額	24,286千円	支払利息相当額	2,003千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,400</td> <td>1,542</td> <td>3,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>133,712</td> <td>60,518</td> <td>73,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149,857</td> <td>85,604</td> <td>64,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,970</td> <td>147,665</td> <td>141,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,169千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,641千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	1,542	3,857	機械装置及び運搬具	133,712	60,518	73,193	その他	149,857	85,604	64,253	合計	288,970	147,665	141,304	1年内	55,093千円	1年超	94,076千円	合計	149,169千円	支払リース料	30,448千円	減価償却費相当額	28,211千円	支払利息相当額	1,641千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,400</td> <td>1,157</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154,509</td> <td>68,051</td> <td>86,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161,134</td> <td>82,319</td> <td>78,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,043</td> <td>151,528</td> <td>169,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,599千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,986千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	1,157	4,242	機械装置及び運搬具	154,509	68,051	86,458	その他	161,134	82,319	78,814	合計	321,043	151,528	169,515	1年内	60,096千円	1年超	122,502千円	合計	182,599千円	支払リース料	57,757千円	減価償却費相当額	53,090千円	支払利息相当額	3,986千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物附属設備	5,400	771	4,628																																																																																															
機械装置及び運搬具	127,767	58,325	69,442																																																																																															
その他	169,936	80,025	89,911																																																																																															
合計	303,104	139,121	163,982																																																																																															
1年内	56,051千円																																																																																																	
1年超	122,091千円																																																																																																	
合計	178,143千円																																																																																																	
支払リース料	27,768千円																																																																																																	
減価償却費相当額	24,286千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,003千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物附属設備	5,400	1,542	3,857																																																																																															
機械装置及び運搬具	133,712	60,518	73,193																																																																																															
その他	149,857	85,604	64,253																																																																																															
合計	288,970	147,665	141,304																																																																																															
1年内	55,093千円																																																																																																	
1年超	94,076千円																																																																																																	
合計	149,169千円																																																																																																	
支払リース料	30,448千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,211千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,641千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物附属設備	5,400	1,157	4,242																																																																																															
機械装置及び運搬具	154,509	68,051	86,458																																																																																															
その他	161,134	82,319	78,814																																																																																															
合計	321,043	151,528	169,515																																																																																															
1年内	60,096千円																																																																																																	
1年超	122,502千円																																																																																																	
合計	182,599千円																																																																																																	
支払リース料	57,757千円																																																																																																	
減価償却費相当額	53,090千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,986千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	361,677	489,004	127,326
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,694	10,155	460
合計	371,372	499,159	127,787

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(当中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	34,901	90,914	56,012
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	102,000	100,400	△1,600
合計	136,901	191,314	54,412

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(前連結会計年度末) (平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,656	90,239	63,583
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,656	90,239	63,583

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 1,147.83円	1株当たり純資産額 1,161.76円	1株当たり純資産額 1,171.98円
1株当たり中間純利益 35.97円	1株当たり中間純利益 9.51円	1株当たり当期純利益 72.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	114,599	30,258	229,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	114,599	30,258	229,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,185,677	3,181,507	3,183,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	6,174,401	50.1	3.7
レンタ・リース	250,034	2.0	△11.3
その他商品	101,901	0.8	△2.7
小計	6,526,336	52.9	2.9
2 カービジネス事業			
新車仕入	3,815,785	30.9	32.2
中古車・整備	1,919,414	15.6	7.7
小計	5,735,199	46.5	22.8
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	73,613	0.6	6.8
小計	73,613	0.6	6.8
合計	12,335,148	100.0	11.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。

3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。

4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 前連結会計年度より、従来「その他事業」については、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	6,804,643	49.7	3.6
レンタ・リース	584,938	4.3	2.5
その他商品	437,912	3.2	△13.0
小計	7,827,493	57.2	2.4
2 カービジネス事業			
新車売上	3,369,660	24.6	5.6
中古車・整備	2,293,669	16.7	9.2
小計	5,663,329	41.3	7.0
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	206,459	1.5	△3.5
小計	206,459	1.5	△3.5
合計	13,697,282	100.0	4.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。

3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 前連結会計年度より、従来の「その他事業」については、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。